

平成 16 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 21 日

上 場 会 社 名

株式会社 ケンウッド

上場取引所 東 大

コード番号 6765

本社所在都道府県

(URL <http://www.kenwood.com>)

東京都

代 表 者

役 職 名 取締役社長兼 CEO

氏 名 河原 春郎

問合せ先責任者

役 職 名 業務統括部 株式法務室長

氏 名 和久 雅宣

TEL (0426) 46 - 6724

決算取締役会開催日

平成 16 年 5 月 21 日

米国会計基準採用の有無

無

1 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(金額の表示は百万円未満を切り捨てております。)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16 年 3 月期	178,731 △ 20.8	12,610 2.9	8,541 21.0
15 年 3 月期	225,579 △ 25.5	12,260 100.9	7,059 574.7

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	7,318 73.4	33.99	15.73	-	6.2	4.8
15 年 3 月期	4,221 -	21.41	16.15	-	4.3	3.1

(注) ①持分法投資損益

16 年 3 月期 △ 35 百万円

15 年 3 月期 △ 64 百万円

②期中平均株式数

16 年 3 月期 210,159,089 株

15 年 3 月期 194,952,474 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	135,763	20,161	14.9	△ 23.03
15 年 3 月期	142,124	13,704	9.6	△ 53.74

(注) ①期末発行済株式数 (普通株式)

16 年 3 月期 210,129,008 株

15 年 3 月期 210,187,828 株

(A種優先株式)

16 年 3 月期 31,250,000 株

15 年 3 月期 31,250,000 株

(B種優先株式)

16 年 3 月期 31,250,000 株

15 年 3 月期 31,250,000 株

②期末自己株式数

16 年 3 月期 326,987 株

15 年 3 月期 268,167 株

③当期及び前期の1株当たり株主資本については『株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針』(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日

企業会計基準適用指針第4号) を適用し、普通株式に係る期末株主資本 (期末株主資本から優先株式の発行価額 25,000百万円を控除した額) 及び

普通株式の期末発行済株式総数 (自己株式を控除した株式数) により算出している。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	27,502	△ 7,674	△ 12,783	33,698
15 年 3 月期	10,358	△ 5,895	968	27,064

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 47 社

持分法適用非連結子会社数 1 社

持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社

(除外) 4 社

持分法 (新規) 0 社

(除外) 0 社

2 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	90,000	3,300	3,000
通 期	190,000	8,500	7,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

34円 85銭

(注) 1株当たり予想当期純利益 (通期)は、重要な後発事象「新財務戦略」の効果を反映する前の数値である。

注) 上記の予想は、作成時点においての経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は様々な要素によりこれらの業績予想とは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関連する事項については 4~11ページを参照してください。

企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、(株)ケンウッド以下当社という及びその関係会社54社により構成され、カーエレクトロニクス関連、コミュニケーション関連、及びホームエレクトロニクス関連機器の製造・販売を主要な事業とし、且つ、これに附帯関連する事業を営んでいる。

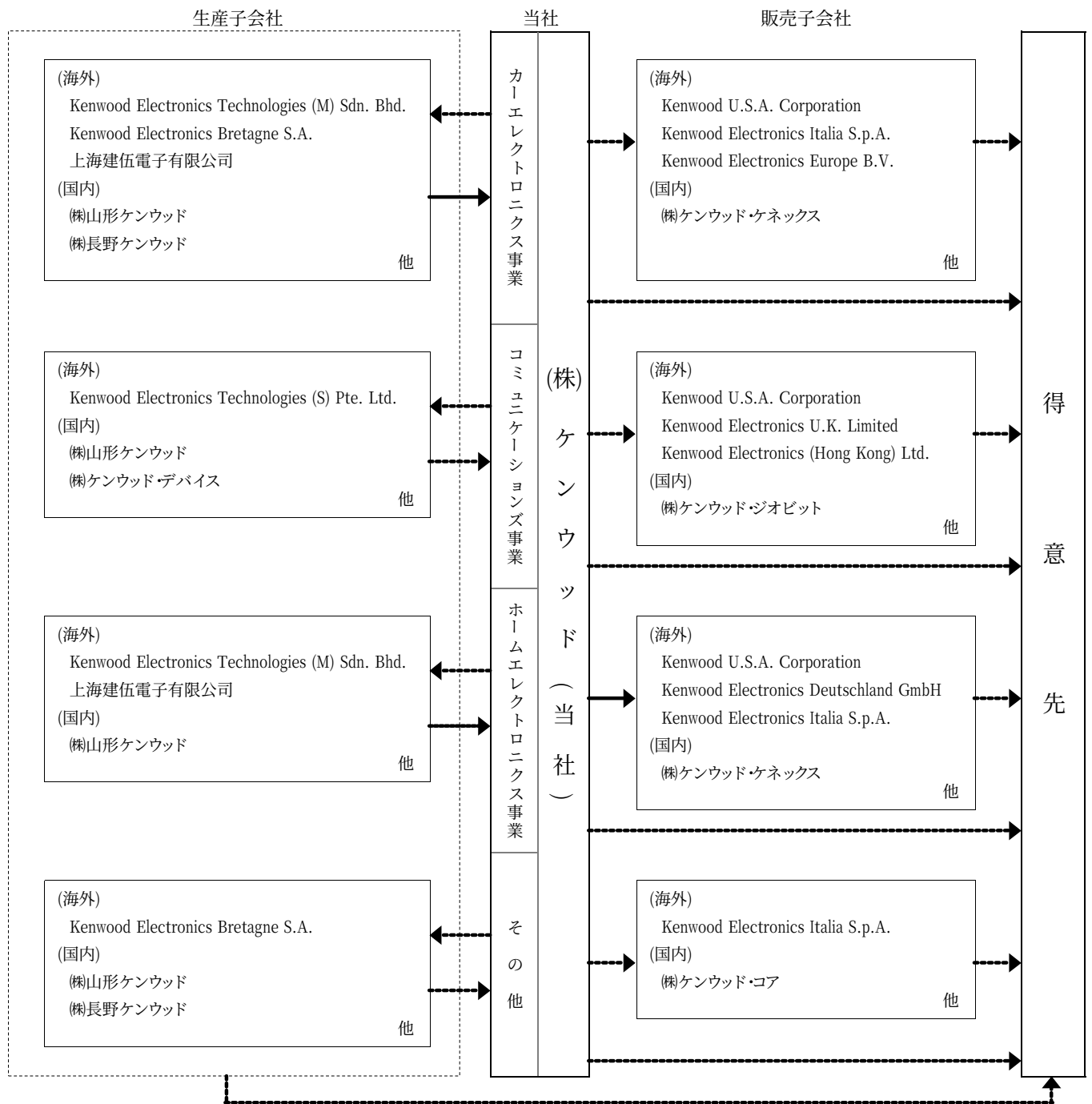
当社グループの事業区分及び主要製品並びにそれに係わる主要な関係会社の位置づけは次の通りである。

事業区分及び主要製品	主要関係会社名
カーエレクトロニクス事業 カーオーディオ、カーナビゲーション等のカーエレクトロニクス関連製品	(販売会社) (株)ケンウッド Kenwood U.S.A. Corporation Kenwood Electronics Italia S.p.A. Kenwood Electronics Europe B.V. (株)ケンウッド・ケネックス (生産会社) Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd. Kenwood Electronics Bretagne S.A. 上海建伍電子有限公司 (株)山形ケンウッド (株)長野ケンウッド
コミュニケーションズ事業 アマチュア無線機、業務用無線機、特定小電力トランシーバー等の通信機器関連製品	(販売会社) (株)ケンウッド Kenwood U.S.A. Corporation Kenwood Electronics U.K. Limited Kenwood Electronics (Hong Kong) Ltd. (株)ケンウッド・ジオビット (生産会社) Kenwood Electronics Technologies (S) Pte. Ltd. (株)山形ケンウッド (株)ケンウッド・デバイス
ホームエレクトロニクス事業 ステレオ・システムコンポーネント、セパレートコンポーネント、ホームシアターシステム、DVDプレーヤー、ポータブルオーディオ等のホームエレクトロニクス関連製品	(販売会社) (株)ケンウッド Kenwood U.S.A. Corporation Kenwood Electronics Deutschland GmbH Kenwood Electronics Italia S.p.A. (株)ケンウッド・ケネックス (生産会社) Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd. 上海建伍電子有限公司 (株)山形ケンウッド
その他 DVDプレーヤー・CDプレーヤー及びMDプレーヤー用のディスク駆動メカ、IRD (デジタル放送用受信機)、非接触移動体識別システム、気象衛星データ受信システム、他電子機器等	(販売会社) (株)ケンウッド Kenwood Electronics Italia S.p.A. (株)ケンウッド・コア (生産会社) Kenwood Electronics Bretagne S.A. (株)山形ケンウッド (株)長野ケンウッド

(事業区分の変更)

従来、事業区分については、「音響関連事業」及び「通信関連事業」の2事業区分としていたが、当連結会計年度より「音響関連事業」を「カーエレクトロニクス事業」、「ホームエレクトロニクス事業」及び「その他」に細分化し、「カーエレクトロニクス事業」、「コミュニケーションズ事業」（通信関連事業より名称を変更）、「ホームエレクトロニクス事業」及び「その他」の4事業区分に変更している。

これは、当連結会計年度から開始した中期経営計画「エクセレント ケンウッド・プラン」において、3つのコア事業（カーエレクトロニクス事業、「コミュニケーションズ事業」及び「ホームエレクトロニクス事業」）の定義が明確になり、各事業に関連付けた開示が可能となったため、財務情報を詳細に開示し、より有用な情報を提供するために行ったものである。



その他子会社

(株)ケンウッド・サービス	
(株)ケンウッド・アドミ	
(株)ケンウッド・パーソネル	
他	

その他関連会社

(株)アインブリック	他
------------	---

経営方針

1. 経営の基本方針

(1) エクセレントカンパニーを目指して再建から復活、新たな飛躍へ

当社は前 2003 年 3 月期をもって「抜本再建計画」アクションプランによる経営再建を完了し、再生から復活、新たな飛躍へと向かうステージに移行しました。2003 年 5 月には 2004 年 3 月期から 2006 年 3 月期までの 3 事業年度を計画年度とする中期経営計画「エクセレント ケンウッド・プラン」を策定し、「世界のエクセレントカンパニー」となることを目指しております。

その初年度にあたる当 2004 年 3 月期は、上記再建諸施策による構造改革の効果が通期で寄与したことに加え、2003 年 3 月に新たに開始した生産革新の成果が顕著に現れて、当期純利益が連結・単体ともに 2 年連続で過去最高を大幅に更新するなど、当社創業以来 58 年の歴史の中で最高の収益性を実現して、エクセレントカンパニーに向けた第一歩を踏み出しました。

①構造改革の成果が通期で当期業績に寄与

前 2003 年 3 月期に実施、完了した「抜本再建計画」アクションプランの効果が通期で現れ、業績に大きく貢献しました。

*事業構造改革

コミュニケーションズ事業では携帯電話端末事業（開発・生産）から撤退して無線事業に集中し、ホームエレクトロニクス事業では機種および販売地域の見直しを中心とする抜本的な構造改革に取り組んだ結果、両事業における売上高は前期比で約 286 億円減少しましたが、コミュニケーションズ事業の営業利益率は 13.7%と、前期に比べて 5.3 ポイント改善し、またホームエレクトロニクス事業は新生ケンウッドとして昨年夏に発売した製品が好調なことも相まって下期黒字化を果たすなど、収益性は大幅に改善しました。

*コスト構造改革

事業構造改革にともなう生産拠点の閉鎖、売却、再編と、販売体制の再編により、固定費が前期比で約 207 億円（24.2%）減少した効果によって、売上高原価率は 70.7%と前期比で 1.3 ポイントの改善となり、収益体質の強化をはかることができました。

*経営構造改革

前期に導入した新しい連結経営体制によって、生産から販売までの一貫した連結事業経営の強化をはかるとともに、事業競争力と市場対応力の強化に向けた組織改革や関連会社政策を実施するなど、計数に裏づけされた精度の高い「システム経営」を推進しました。また、本年 1 月 1 日付でアフターサービス子会社である株式会社ケンウッド・サービスと物流子会社である株式会社ケンウッド・ロジスティクスを統合し、国内関連会社の再編をさらに推進しました。

*財務構造改革

前期に増強した財務基盤に当期純利益が加わり、株主資本は前期比で約 65 億円増加して 201 億 61 百万円となり、株主資本比率は 14.9%と、前期末比で 5.3 ポイント改善しました。また、繰越損失は前期末比で約 245 億円圧縮して 97 億 77 百万円と、100 億円以下になりました。連結有利子負債は前期末比で約 136 億円減少して 672 億 72 百万円となり、実質有利子負債（ネットデット）は 298 億 85 百万円と、目標としていた 300 億円以下を達成しました。

②生産革新の成果も顕在化し、国内外の全生産拠点に展開

2003 年 3 月、「アジアに勝てる国内工場の復活」と「海外工場の競争力再革新」をテーマに、生産・販売・技術が一体となった SCM (Supply Chain Management) 改革＝「Kenwood Quarter QCD (Quality, Cost and Delivery) Revolution」による損益改革とキャッシュ・フロー改革を目指して、生産革新の取り組みを開始しました。

そのベストプラクティスとして、国内向けポータブル MD プレーヤーの生産をケンウッド・エレクトロニクス・テクノロジーズ・マレーシアから山形ケンウッドに戻し、昨年 9 月に生産を開始した結果、コストダウン、生販リードタイムの大幅短縮、不良率の低減など様々な効果が顕著に現れ、ホームエレクトロニクス事業の下期黒字化とキャッシュ・フローの改善に貢献しました。

また、期待の AV 一体型ハードディスクナビゲーションシステム「シアターナビ」の生産を長野ケンウッドから山形ケンウッドにシフトして本年 1 月から生産を開始し、生産革新の効果をカーエレクトロニクス事業にも展開するとともに、長野ケン

ウッドを OEM 向けカーエレクトロニクスの主要生産拠点と位置づけるなど、ベストプラクティスの手法を国内外の全生産拠点に展開する体制を整えました。

その結果、棚卸資産は前期末比で約 77 億円減少して 246 億 39 百万円となりました。また、営業キャッシュ・フローは棚卸資産削減の効果に前期を大幅に上回る当期純利益の計上や営業構造改革に伴う売上債権の圧縮などが加わり、前期比で約 171 億円増加して 275 億 2 百万円となり、大幅な改善を果たしました。また、コストダウンについても、間接固定費および直接加工費の削減、品質改善によるロスコストの削減、調達イノベーションによる調達コストの削減が進み、各事業部の損益に貢献しました。

③新商品群の開発推進

“Mobile & Home Multimedia System”事業の確立を目指して、当社のコアコンピタンスである「音響技術と無線技術」を活かした新商品群の開発に注力しました。

カーエレクトロニクス事業では、当社の音響技術とマルチメディア技術を駆使、結集した DVD シアターシステムや、それとカーナビゲーションを融合した国内向け AV 一体型ハードディスクナビゲーションシステム「シアターナビ」が絶好調に推移しているのに加え、米国向けデジタル衛星放送（シリウス）チューナーに続いて民生初のデジタル地上波放送（HD ラジオ）チューナーを開発し、マルチメディア分野のラインアップを強化しました。

また、ライン純正ビジネスでは、マルチメディアシステムやメカシステムが好調に推移し、増産となるなど、OEM 事業が大きく進展しました。

コミュニケーションズ事業では、無線分野のデジタル化に対応してデジタル無線端末の開発に注力する一方、無線システムの開発にも注力しました。

ホームエレクトロニクス事業では、ホームシアターシステム、プリアオーディオ、ポータブルオーディオに特化し、高音質デジタルアンプや次世代ネットワークオーディオの開発に取り組みながら、音質研究機能を拡充して音質を重視した商品の開発に注力しました。

④ブランド力の強化

新生ケンウッドとしてスタートを切った当社は、グローバルブランドとしてのプレゼンスを高めるため、ブランド再構築に向けた取り組みを行いました。本年1月には世界各国のグループ社員で構成されるブランドマネジメントプロジェクトを新設して、市場に新しい価値を提供するためのブランド戦略の具体的な検討を開始するとともに、フォーミュラ・ワン世界選手権（F-1）でマクラーレン・レーシング社と無線機のオフィシャル・サプライヤー契約を締結するなど、ブランド力強化に向けた取り組みを開始しました。

② 今期は戦略投資による事業競争力の強化と成長戦略を強力に推進

今 2005 年 3 月期は、中期経営計画「エクセレント ケンウッド・プラン」の中間年度にあたり、3 年連続での連結純利益の過去最高更新を目指しながら、下記のように「新財務戦略」の実施による財務基盤の再構築をはかったうえで、中期経営計画の目標達成に向けたエネルギーを蓄えるために、積極的な戦略投資を行い、事業競争力の強化と成長戦略の強力な推進をはかってまいります。

①新財務戦略 — 財務基盤の再構築

中期経営計画「エクセレント ケンウッド・プラン」の目標達成に向けて、繰越損失の一掃、優先株式の消却や借入金のリファイナンスなど、財務基盤の再構築をはかるために「新財務戦略」を策定しました。

今般、本日付プレスリリース「新財務戦略に関するお知らせ」にあります通り、りそな銀行様をはじめとする金融機関の皆様のご理解、ご支援と、リーマン・ブラザーズ証券会社様から財務アドバイザー・サービスをご提供いただくことにより、日本では他に例を見ない「繰越損失一掃、公募増資、優先株式消却、シンジケート・ローン設定による借入金のリファイナンス、返済協定の終了の一括実施」という「新財務戦略」のスキームを策定、中期経営計画の最終年度を待たずに、繰越損失を一掃し、財務的自立と早期復配への道筋をつけることができる運びとなる見込みです。

この「新財務戦略」の実施によって、当社の財務面の諸課題は一掃されるものと考えており、また、潜在株式（優先株式の普通株式へ転換による希薄化）の問題につきましても、その半数を消却することによって、株主価値の大きな増進につながるものと確信しております。

②新たな飛躍に向けた積極的な戦略投資

新たな飛躍に向けて事業競争力を強化し、成長戦略を強力に推進するために、カーエレクトロニクス事業、コミュニケーションズ事業、ホームエレクトロニクス事業のそれぞれで競争力のある新製品開発に向けた戦略投資を行います。

加えて、従業員の活力増強に向けて 2002 年 10 月から実施していた給与カットを本年 3 月で解除するなど、従業員への再投資も進めるほか、グローバルブランドとしてのケンウッドブランドのプレゼンスを高めるために、ブランドプロモーションを精力的に展開するなど、ブランド戦略への積極的な投資を行います。

*カーエレクトロニクス事業

「音」の当社がもっとも得意とするオーディオ分野でのプレゼンスを高める活動を展開するとともに、市場の変化に対応してビジュアル分野やデジタル放送分野の新製品群を市場に投入していきます。

さらに、全社リソースを結集したプロジェクトを設置するなどして独自技術の開発を推進し、年内の発売を目指して魅力あるカーマルチメディア新製品の商品化を進めています。

また、長年の取り組みが実を結び急速に伸長している OEM 分野は、マルチメディア比率が高く、技術革新も加速していることから、独立した事業部として新製品の開発に注力しながらさらなる成長戦略を推進します。

*コミュニケーションズ事業

デジタル化とシステム化に向けた取り組みを強化するとともに、東洋通信機株式会社から無線事業を譲受して国内向けビジネスの強化をはかり、高収益性を維持しながらグローバルでの成長を目指します。

*ホームエレクトロニクス事業

構造改革と生産革新の効果で筋肉質な事業構造となったことから、ホームマルチメディア分野の拡充をはかりながら、デジタルアンプや次世代ネットワークオーディオ分野の開発に注力するなど、音響メーカーとして市場に新しい付加価値を提供することによって成長戦略を推進します。

③生産革新の総仕上げ

各事業部と各生産会社の関係を強化するとともに、生産革新が先行している 3 つの生産会社（山形ケンウッド、長野ケンウッド、ケンウッド・エレクトロニクス・テクノロジーズ・シンガポール）を生産革新のヘッドクォーターと位置づけるとともに、これまでのプラクティスを習得したリーダーを各生産拠点へ派遣して、そのプラクティスを展開します。また、当グループ最大の生産規模を有するシンガポール・マレーシア地区では、本年 2 月に設置した生産革新統括機構を中心に、生産革新の推進強化をはかります。

③ 4 プロフィットセンタ体制による事業競争力の強化と成長戦略の推進

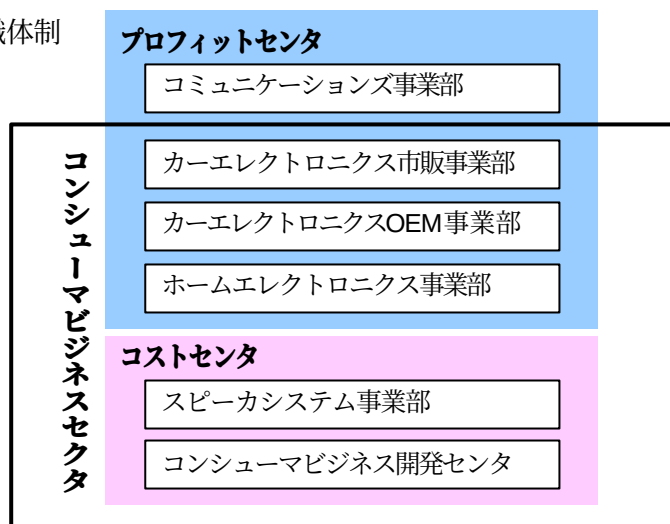
事業競争力の強化と成長戦略の強力な推進に向けて、前述した積極的な戦略投資や生産革新の総仕上げを効果的に実行するため、技術革新やユーザーニーズの多様化にともなう変化の激しいコンシューマエレクトロニクス分野を中心に、本年 4 月 1 日付で組織改革を実施いたしました。

新組織では、ビジネスの性質が大きく異なる市販分野と OEM 分野で構成されていたカーエレクトロニクス事業部を、OEM 事業の拡大にともなって、カーエレクトロニクス市販事業部とカーエレクトロニクス OEM 事業部に分割し、ホームエレクトロニクス事業部とコミュニケーションズ事業部をあわせた「4 プロフィットセンタ体制^{*}」としました。そして、コンシューマビジネスを手がける 3 事業部（カーエレクトロニクス市販事業部、カーエレクトロニクス OEM 事業部、ホームエレクトロニクス事業部）をプロフィットセンタ、新設したスピーカシステム事業部とコンシューマビジネス開発センタをコストセンタとする、CEO 直轄の「コンシューマビジネスセクタ」をグループ化しました。

これにより、変化の激しいコンシューマエレクトロニクス世界市場への対応力の強化をはかり、新技術の研究開発や戦略的な共同開発を推進するとともに、事業競争力の強化に向けた生産革新の総仕上げをはかります。

*「4 プロフィットセンタ体制」を発足しましたが、決算上の 3 つの事業セグメント（カーエレクトロニクス事業、コミュニケーションズ事業、ホームエレクトロニクス事業）に変更はありません。

新組織体制



2. 利益配分に関する基本方針

当社では、収益力および財務状況を総合的に考慮して利益配分を決定することを原則としております。前 2003 年 3 月期に債務超過を解消して経営再建を完了したのに引き続いて、当 2004 年 3 月期は全社をあげて再生から新たな飛躍に向けた取り組みに注力し、過去最高の当期純利益を計上して繰越損失の大幅縮減をはかりましたが、繰越損失を解消して配当可能利益を計上するには至らず、誠に遺憾ながら当期の配当は無配とさせていただきます。

今 2005 年 3 月期は、3 年連続の過去最高益更新を目指しながら、中期経営計画「エクセレント ケンウッド・プラン」の目標達成に向けて事業競争力の強化と成長戦略の推進に努める一方、新財務戦略（前記）を実施し、中期経営計画の最終年度である 2006 年 3 月期を待たずに繰越損失を解消して、復配可能な財務基盤の再構築を果たす所存です。

3. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、新しい連結経営体制の下で、執行役員制度の定着をはかるとともに、多様な価値観を持った識者を社外取締役として招聘し、意思決定と業務執行の各機能を高めながら、より透明性の高い経営の実現を目指しております。

また、昨年 3 月には、ガバナンス（企業統治）とコンプライアンス（法令遵守）などの観点から業務遂行全般にわたってグループ全体への内部監査を実施し、これを監督する取締役会へ報告を行う「経営監査部」を設置しました。また、製品販売に伴うリスクや環境対策への取り組みを強化する目的で「ケンウッド環境会議」を発足し、傘下に「環境保全推進会議」「グリーン製品推進会議」を設置するとともに、製品ライアビリティに対する取り組みを強化する目的で「全社 PL 会議」を設置するなど、コーポレートガバナンスの一層の充実を目指してまいります。

経営成績

1. 当期の概況

当期における世界経済は、イラク情勢や新型肺炎 SARS の影響が収束するにつれて、米国経済やアジア経済が回復し、それにともなって欧州経済も外需に支えられて回復基調に転じました。また、国内経済も、それらを受けて輸出が増加し、企業収益や設備投資が回復したほか、日経平均株価も一時は 1 万 2 千円台に乗せるなど、明るい兆しが見られました。しかし、急激な円高の進展や長期金利の上昇、米国経済や欧州経済の行方など、景気の先行きに対する懸念材料も残っており、景気回復は総じて緩やかなものとなりました。

コンシューマエレクトロニクス市場は、「デジタル三種の神器」を中心に好況が見られる一方で、当社の関連する市場は、オーディオ市場が縮小し、代わってビジュアル市場が拡大するという、まだら模様となりました。

こうした中、当社の 2004 年 3 月期は、過年度に実施した 4 つの構造改革の効果が通期で顕著に現れ、さらに 2003 年 3 月に新たに開始した生産革新の成果による収益構造改革によって、売上高が減少する中でも、収益面では当社創業以来 58 年の歴史の中で連結純利益の過去最高を 2 年連続で更新したほか、繰越損失や実質有利子負債を大幅に縮減してバランスシートの健全化も一段と進みました。

2. 販売と利益の状況

2004 年 3 月期業績は、4 月 9 日に修正発表しました通期業績予想を利益面ですべて上回り、連結・単体ともに、当期純利益が 2 年連続で過去最高を更新したことに加えて、すべての売上高利益率が過去最高を大幅に更新いたしました。

連結業績 — 当期純利益が 2 年連続で過去最高を更新、利益率も過去最高を更新

当期の連結売上高は、事業構造改革による携帯電話端末製造事業からの撤退やホームエレクトロニクス事業における機種および販売地域の見直しに加え、予想を大きく上回る円高や世界的なオーディオ市場の縮小などの外的要因によって、前期比 20.8%減の 1,787 億 31 百万円となりました。

しかしながら、利益面では、事業構造改革によるコミュニケーションズ事業とホームエレクトロニクス事業の収益改善、コスト構造改革による固定費の圧縮、財務構造改革による金利負担の減少に、生産革新による調達コスト、製造コストの削減などの効果が加わって収益性が改善し、売上高利益率は営業利益率、経常利益率が 2 年連続で、当期純利益率は 15 年ぶりに、過去最高を大幅に更新いたしました。

営業利益については、売上高が減少した中、事業構造改革、コスト構造改革、生産革新の成果によって前期を上回る 126 億 10 百万円を計上しました。経常利益は、財務構造改革による金利負担の減少などが寄与して、前期比 21.0%増の 85 億 41 百万円と 5 年ぶりに過去最高を更新しました。当期純利益については、前期までに構造改革が完了していることから特別損益の影響も少なく、前期比 73.4%増の 73 億 18 百万円と 2 年連続で過去最高を大幅に更新いたしました。

連結事業別売上高および損益の状況は次の通りです。

(単位: 百万円)

セグメント		前期	当期	前期比
カーエレクトロニクス事業	売上高	117,002	100,783	△16,219
	営業利益	11,712	7,019	△4,693
コミュニケーションズ事業	売上高	61,015	50,373	△10,642
	営業利益	5,207	6,876	1,669
ホームエレクトロニクス事業	売上高	41,904	23,987	△17,917
	営業利益	△4,483	△1,217	3,266
その他	売上高	5,658	3,588	△2,070
	営業利益	△176	△68	108
合計	売上高	225,579	178,731	△46,848
	営業利益	12,260	12,610	350
	経常利益	7,059	8,541	1,481
	当期純利益	4,221	7,318	3,097

***カーエレクトロニクス事業：売上高1,007億83百万円（前期比△13.9%）**

OEM分野は、国内でライン純正を獲得したことなどから非常に好調に推移し、売上高は前期比で約75%増となりました。

一方の市販分野は、予想を上回る円高や世界的なオーディオ市場の縮小、前半のイラク戦争やSARSの影響など、外的要因の影響を受けたのに加えて、国内ではナビゲーション・ビジュアル市場、欧米ではビジュアル市場が拡大する中、外部委託していたLSIエンジンの開発遅れによって新製品の発売が大幅に遅れたことなど、一過性の要因によって売上が減少し、それともなって損益も悪化しました。しかしながら、すでに成長が見込めるビジュアル・ナビゲーションの売上構成比を高める取り組みを強力に推進しており、国内では2月、海外では3月に発売したビジュアル新製品が好調で、発売遅れによるチャンスロスを挽回する勢いで推移しています。

また、国内向けビジュアル新製品の生産を山形ケンウッドにシフトしたことから、市場に直結した生販協調の効果も期待以上に出始めています。

好調を維持している米国のデジタル放送関連製品でも、デジタル衛星放送（シリウス チューナーに加えて、民生初のデジタル地上波放送（HDラジオ）チューナーを発売し、マルチメディア分野のラインアップを強化しました。

さらに、中国でも日系メーカーとして初めて市販向けに本格ナビゲーションシステムを発売し、中国市場の本格的な開拓を開始しました。

***コミュニケーションズ事業：売上高503億73百万円（前期比△17.4%）**

事業構造改革による携帯電話端末製造事業からの撤退によって無線事業に集中した結果、収益性は大きく改善しました。無線分野は、前半はイラク戦争にともなう受注減が続きましたが、ヘッドクォーターを最大の市場である米国アトランタに移してマーケティング、販売と開発・生産の連携体制を強化した結果、順調に回復しました。また、デジタル無線機の開発も順調に進み、米国市場に APCO 方式（The Association of Public-Safety Communication Officials：公安向けデジタル業務用無線規格）の新製品を投入したほか、F-1 向け無線システムもデジタル方式に切り替える計画です。

加えて、本年2月6日に東洋通信機株式会社から無線機事業を譲受することで合意し、4月9日に営業譲渡契約を締結いたしました。6月1日に当該事業を譲受し、これにより国内向け業務用無線ビジネスにおける、官公庁や電力会社などに対する強力なプレゼンスとネットワーク、無線事業に関する大きなリソース、技術を承継し、当社国内無線事業の一層の拡大をはかります。

***ホームエレクトロニクス事業：売上高239億87百万円（前期比△42.8%）**

事業構造改革によって、機種をホームシアターシステム、ピュアオーディオ、ポータブルオーディオに、販売地域を国内市場と欧米市場に集中した結果、売上高は減少したものの、それに応じた生産・販売体制の再編による固定費削減の効果や、生産革新の効果、新製品投入の効果が顕在化したのに加えて、欧州市場が好調に推移したことなどから、損益は大幅に改善し、下期には黒字化を果たして復活しました。

単体業績 — 当期純利益は2年連続で過去最高を更新

単体売上高は、連結売上高と同様の理由により、前期比20.1%減の1,261億15百万円となりましたが、利益面では構造改革の効果や生産革新の成果で収益性が改善し、売上高利益率は連結と同様に営業利益率、経常利益率、当期純利益率のすべてが過去最高を大幅に更新しました。

営業利益は連結と同様に、売上高が減少した中でも、前期比6.7%増の56億7百万円と12年ぶりに過去最高を更新し、経常利益も前期を上回る47億48百万円を計上いたしました。当期純利益については、連結納税制によって単体では税金が利益として計上されるため、前期比18.9%増の50億36百万円となり、2年連続で過去最高を更新いたしました。

3. 連結財政状態

(1) 当期末の資産、負債および株主資本の状況

当期末の資産は、構造改革や生産革新の効果によって、前期末比で現預金が 66 億 19 百万円増加した一方、売掛債権が 36 億 74 百万円、棚卸資産が 76 億 50 百万円、有形固定資産が 21 億 59 百万円減少したことなどから、合計で 63 億 61 百万円減少し、1,357 億 63 百万円となりました。

負債は、好調な営業キャッシュ・フローによって、短期借入金を 62 億 53 百万円、長期借入金を 23 億 24 百万円圧縮したことなどから、合計で 124 億 62 百万円減少し、1,155 億 96 百万円となりました。

資本は、資本剰余金 170 億 87 百万円の取り崩しや当期純利益 73 億 18 百万円の計上などにより、利益剰余金が 244 億 60 百万円増加したことなどから、前期末の 137 億 4 百万円から 64 億 57 百万円増加し、201 億 61 百万円となりました。

(単位：百万円)			
	当期	前期	増減
総資産	135,763	142,124	△6,361
株主資本	20,161	13,704	+6,457
株主資本比率	14.9%	9.6%	+5.3 ポイント
インタレスト・カバレッジ・レシオ (注)	12.61	—	—

(注) インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュフロー/利払い) は、当期より開示いたしますので、前期実績との比較は行っておりません。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、生産革新による棚卸資産削減の効果や、当期純利益の増加、前期から取り組みを進めてきた営業構造改革に伴う売上債権の圧縮などによって、前期比で 171 億 44 百万円増加し、275 億 2 百万円と 2.5 倍以上の水準となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得および中国における合弁会社の完全子会社化に伴う支出などによって、前期比で 17 億 79 百万円減少し、76 億 74 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、好調な営業キャッシュ・フローを支えに積極的な借入金の返済を進めた結果、前期比で 118 億 15 百万円減少し、127 億 83 百万円となりました。

(単位：百万円)			
	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,358	27,502	+17,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,895	△7,674	△1,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	968	△12,783	△13,751
現金及び現金同等物に係わる換算差額	△210	△409	△199
現金及び現金同等物増加額	5,220	6,634	+1,414
現金及び現金同等物の期首残高	21,686	27,064	+5,378
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	157	△0	△157
現金及び現金同等物の期末残高	27,064	33,698	+6,634

4. 平成17年3月期の業績見通し — 3年連続の過去最高益を目指します

(1) 平成17年3月期の業績見通し

中期経営計画「エクセレント ケンウッド・プラン」の中間年度にあたる 2005 年 3 月期は、3 年連続での連結純利益の過去最高更新を目標に、財務基盤の再構築、積極的な戦略投資、生産革新の総仕上げを行って、事業競争力の強化と成長戦略の強力な推進をはかります。

連結売上高は、円高の影響はあるものの、市場動向に対応した新製品群を投入する効果などによって、当期比 6.3% 増の 1,900 億円を見込んでおります。

損益は生産革新によるコストダウン効果によってさらに改善する見込みで、事業競争力の強化と成長戦略の推進に向けて積極的な戦略投資 (開発・従業員・ブランドなど) を行うにもかかわらず、連結経常利益は当期並みの 85 億円を見込

んでおります。

したがって、連結当期純利益についても、当期を上回る 75 億円を見込み、3 年連続の過去最高更新を目指します。
現時点での通期業績見通しは次の通りです。

連結業績見通し			(単位：百万円)
	2005 年 3 月期見通し	2004 年 3 月期実績	増減
売上高	190,000	178,731	+11,269
(営業利益	13,000	12,610	+390
経常利益	8,500	8,541	△41
当期純利益	7,500	7,318	+182

単体業績見通し			
	2005 年 3 月期見通し	2004 年 3 月期実績	増減
売上高	135,000	126,115	+8,885
(営業利益	5,500	5,607	△107
経常利益	4,500	4,748	△248
当期純利益	4,500	5,036	△536

(注) 営業利益の見通しは公表項目ではありませんが、参考値として記載しました。

② 厚生年金の代行返上について

当社が加入するケンウッド厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金の代行部分について、2004 年 4 月 1 日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）第 44-2 項に基づいて代行部分の返還の日に退職給付債務の消滅および損益を認識する予定ですが、2005 年 3 月期に生じる損益は軽微となる見込みです。

業績見通しに関する留意事項

ここに記載されている 2005 年 3 月期の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報から得た判断に基づく将来の予想であり、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。したがって、これらの見通しにのみを依拠した判断をされることは控えていただくようお願いいたします。

当社の主たる事業活動領域であるエレクトロニクス業界は変動が激しく、技術、需要、価格、競争状況、経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が業績に影響を与えることがあります。

連結貸借対照表

平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
資産の部)		%		%		%
I 流動資産	103,390	72.7	98,278	72.4	△ 5,111	△ 4.9
現金及び預金	30,768		37,387		6,619	
受取手形及び売掛金	34,583		30,908		△ 3,674	
たな卸資産	32,290		24,639		△ 7,650	
前払費用	1,139		620		△ 519	
繰延税金資産	859		866		7	
その他の流動資産	4,877		4,717		△ 159	
貸倒引当金	△ 1,128		△ 861		266	
II 固定資産	38,610	27.2	37,437	27.6	△ 1,173	△ 3.0
(1)有形固定資産	27,374	19.3	25,215	18.6	△ 2,159	△ 7.9
建物及び構築物	21,622		19,518		△ 2,104	
機械装置及び運搬具	17,613		16,549		△ 1,064	
工具器具及び備品	9,781		10,672		890	
土地	12,217		11,881		△ 335	
建設仮勘定	48		7		△ 40	
計	61,283		58,628		△ 2,655	
減価償却累計額	△ 33,908		△ 33,413		495	
(2)無形固定資産	6,680	4.7	7,828	5.8	1,148	17.2
(3)投資その他の資産	4,555	3.2	4,392	3.2	△ 162	△ 3.6
投資有価証券	3,028		3,779		751	
長期貸付金	76		71		△ 4	
繰延税金資産	895		712		△ 182	
その他	2,294		1,566		△ 728	
貸倒引当金	△ 1,738		△ 1,736		2	
III 繰延資産	123	0.1	47	0.0	△ 76	△ 61.6
新株発行費	123		47		△ 76	
資産合計	142,124	100.0	135,763	100.0	△ 6,361	△ 4.5

(単位:百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
負債の部)		%		%		%
I 流 動 負 債	108,441	76.3	96,042	70.7	△ 12,399	△ 11.4
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	17,871		18,009		138	
短 期 借 入 金	68,286		62,032		△ 6,253	
1年以内に償還予定の社債	5,000		—		△ 5,000	
未 払 金	6,833		7,236		403	
未 払 法 人 税 等	631		623		△ 7	
未 払 費 用	7,863		6,714		△ 1,149	
繰 延 税 金 負 債	54		38		△ 15	
そ の 他 の 流 動 負 債	1,899		1,385		△ 514	
II 固 定 負 債	19,617	13.8	19,554	14.4	△ 63	△ 0.3
長 期 借 入 金	7,565		5,240		△ 2,324	
再評価に係る繰延税金負債	2,201		2,173		△ 27	
繰 延 税 金 負 債	122		277		155	
退 職 給 付 引 当 金	9,224		11,768		2,543	
そ の 他 の 固 定 負 債	503		93		△ 409	
負 債 合 計	128,058	90.1	115,596	85.1	△ 12,462	△ 9.7
少 数 株 主 持 分	362	0.3	6	0.0	△ 355	△ 98.3
資本の部)						
I 資 本 金	39,469	27.8	39,469	29.1	—	0.0
II 資 本 剰 余 金	17,087	12.0	—	—	△ 17,087	△ 100.0
III 利 益 剰 余 金	△ 34,238	△ 24.1	△ 9,777	△ 7.2	24,460	△ 71.4
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	3,234	2.2	3,167	2.3	△ 67	△ 2.1
V その他有価証券評価差額金	△ 269	△ 0.2	253	0.2	523	△ 194.1
VI 為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 11,548	△ 8.1	△ 12,901	△ 9.5	△ 1,353	11.7
VII 自 己 株 式	△ 32	△ 0.0	△ 50	△ 0.0	△ 18	56.5
資 本 合 計	13,704	9.6	20,161	14.9	6,457	47.1
負債、少数株主持分及び資本合計	142,124	100.0	135,763	100.0	△ 6,361	△ 4.5

連 結 損 益 計 算 書

(単位 :百万円)

科 目	前 期 (14.4.1～15.3.31)		当 期 (15.4.1～16.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	225,579	100.0	178,731	100.0	△ 46,848	△ 20.8
売 上 原 価	162,442	72.0	126,439	70.7	△ 36,002	△ 22.2
売 上 総 利 益	63,136	28.0	52,291	29.3	△ 10,845	△ 17.2
販売費及び一般管理費	50,876	22.6	39,681	22.2	△ 11,195	△ 22.0
営 業 利 益	12,260	5.4	12,610	7.1	350	2.9
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	184		95		△ 88	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	2,139		1,987		△ 152	
小 計	2,324	1.0	2,083	1.1	△ 241	△ 10.4
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	3,216		2,168		△ 1,048	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	4,308		3,983		△ 324	
小 計	7,525	3.3	6,152	3.4	△ 1,372	△ 18.2
経 常 利 益	7,059	3.1	8,541	4.8	1,481	21.0
特 別 利 益						
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	75		10		△ 64	
固 定 資 産 売 却 益	303		219		△ 83	
事業構造改革引当金戻入益	105		—		△ 105	
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	52		—		△ 52	
関 係 会 社 清 算 益	—		103		103	
小 計	536	0.3	334	0.1	△ 202	△ 37.8
特 別 損 失						
ゴルフ会員権評価損・売却損	56		12		△ 43	
従 業 員 臨 時 退 職 金	391		—		△ 391	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	460		23		△ 437	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1		7		6	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	146		—		△ 146	
役 員 退 職 慰 労 金	—		25		25	
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	884		401		△ 482	
リ ー ス 解 約 損	292		—		△ 292	
関 係 会 社 整 理 損 失	1		—		△ 1	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	215		—		△ 215	
出 資 金 償 却	10		—		△ 10	
在外子会社における減損損失	—		295		295	
小 計	2,460	1.1	766	0.4	△ 1,693	△ 68.9
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	5,136	2.3	8,108	4.5	2,972	57.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	939	0.4	870	0.5	△ 69	△ 7.4
法 人 税 等 調 整 額	△ 26	△ 0.0	△ 82	△ 0.1	△ 55	212.0
少 数 株 主 利 益	1	0.0	1	0.0	—	14.9
当 期 純 利 益	4,221	1.9	7,318	4.1	3,097	73.4

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 :百万円)

科 目	前 期 (14.4.1～15.3.31)		当 期 (15.4.1～16.3.31)	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		3,555		17,087
II 資本剰余金増加高				
増資による新株の発行	13,532	13,532	—	—
III 資本剰余金減少高				
資本剰余金取崩による減少高	—	—	17,087	17,087
IV 資本剰余金期末残高		17,087		—
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		△ 38,581		△ 34,238
II 利益剰余金増加高				
1 当期純利益	4,221		7,318	
2 連結子会社増加に伴う増加高	127		—	
3 連結子会社合併に伴う増加高	12		—	
4 資本剰余金取崩による増加高	—		17,087	
5 土地売却に伴う土地再評価差額金 取崩による増加高	—	4,360	56	24,463
III 利益剰余金減少高				
1 従業員福利奨励基金	3		—	
2 連結子会社売却に伴う連結範囲の 変更による減少高	13		—	
3 連結子会社除外に伴う減少高	—	17	2	2
IV 利益剰余金期末残高		△ 34,238		△ 9,777

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)	当連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	5,136	8,108
2. 減価償却費	8,378	6,687
3. 連結調整勘定償却額	0	50
4. 貸倒引当金の減少額	△ 128	△ 199
5. 退職給付引当金の増加額	3,546	2,546
6. 受取利息及び受取配当金	△ 184	△ 95
7. 支払利息	3,216	2,168
8. 持分法による投資損失	64	35
9. 投資有価証券売却損	147	7
10. 投資有価証券評価損	460	23
11. ゴルフ会員権評価損及び売却損	56	12
12. 固定資産除却損	796	212
13. 有形固定資産売却損益 (△は利益)	△ 215	△ 30
14. 在外子会社における減損損失	—	295
15. 関係会社清算益	—	△ 103
16. 売上債権の減少額	21,415	1,645
17. たな卸資産の減少額	9,031	6,108
18. 仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 31,095	2,360
19. 未払消費税の減少額	△ 162	△ 16
20. 未収還付消費税の減少額	538	89
21. 事業構造改革引当金の減少額	△ 10,000	—
22. その他	3,928	431
小 計	14,930	30,340
23. 利息及び配当金の受取額	185	96
24. 利息の支払額	△ 3,358	△ 2,180
25. 法人税等の支払額	△ 1,172	△ 727
26. 役員退職慰労金の支払額	—	△ 25
27. 従業員臨時退職金の支払額	△ 227	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,358	27,502
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入れによる支出	△ 4,198	△ 3,993
2. 定期預金の払い戻しによる収入	3,033	4,001
3. 有形固定資産の取得による支出	△ 3,236	△ 3,582
4. 有形固定資産の売却による収入	2,228	738
5. 無形固定資産の取得による支出	△ 3,400	△ 4,104
6. 投資有価証券の取得による支出	△ 537	△ 156
7. 投資有価証券の売却による収入	11	35
8. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	125	—
9. 連結子会社出資金の追加取得による支出	—	△ 615
10. 貸付けによる支出	△ 57	△ 56
11. 貸付金の回収による収入	138	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,895	△ 7,674
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,982	△ 5,827
2. 長期借入金による収入	3,464	—
3. 長期借入金の返済による支出	△ 9,177	△ 1,723
4. 株式の発行による収入	1,970	—
5. 社債の償還による支出	—	△ 5,000
6. その他	△ 271	△ 231
財務活動によるキャッシュ・フロー	968	△ 12,783
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 210	△ 409
V 現金及び現金同等物の増加額	5,220	6,634
VI 現金及び現金同等物の期首残高	21,686	27,064
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	157	△ 0
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	27,064	33,698

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

・連結子会社 47 社 ・非連結子会社 3 社

非連結子会社は、いずれも小規模であると共に、その合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（特に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 1 社 ・非連結子会社 1 社 関連会社 0 社

(2) 持分法非適用会社 6 社 ・非連結子会社 2 社 関連会社 4 社

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその重要性が乏しいため持分法の適用から除外した。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Kenwood Electronics (Mexico), S.A. de C.V.、Kenwood Electronics Technologies (Mexico), S.A. de C.V.、上海建伍電子有限公司、Kenwood Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. の 4社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、いずれも連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの： 当連結会計年度末前1ヶ月間の平均市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法)によっている。

・時価のないもの： 移動平均法による原価法によっている。

2) デリバティブ

原則として時価法によっている。

3) たな卸資産

主として総平均法による原価法で評価しているが、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法により、在外連結子会社は主として定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～16年

工具器具及び備品 2～20年

2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量または見込販売期間(1年から5年)に基づく方法、それ以外の無形固定資産については定額法によっている。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費については、商法施行規則に規定する年数の範囲内(3年)で每期均等額を償却している。

(4) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

連結会計年度末現在における債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は債権の回収不能見込額を計上している。

2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法で按分した額を発生した連結会計年度から費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務（為替予約の振当処理したものを除く）は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社等の資産負債及び収益費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(6) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

為替予約取引については繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約が振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っている。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 為替予約

ヘッジ対象 … 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

3) ヘッジ方針

輸出入取引により生ずる外貨建債権・債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ、適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしている。

取引は外貨建取引額の範囲内で行い、同一通貨で輸出入取引を行っている場合には差額に対して予約を行っている。

4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。

会計処理の変更

事業区分の変更)

従来、事業区分については、「音響関連事業」及び「通信関連事業」の2事業区分としていたが、当連結会計年度より「音響関連事業」を「カーエレクトロニクス事業」、「ホームエレクトロニクス事業」及び「その他」に細分化し、「カーエレクトロニクス事業」、「コミュニケーションズ事業」（「通信関連事業」より名称を変更）、「ホームエレクトロニクス事業」及び「その他」の4事業区分に変更している。

なお、変更の理由及び当連結会計年度の事業区分によった場合の前連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」は、1)事業の種類別セグメント情報 の 注)3. に記載している。

重要な後発事象

当社は、平成16年5月21日取締役会にて下記「新財務戦略」の実施を決議した。なお、平成16年6月29日開催の第75回定時株主総会ならびに種類株主総会に下記①及び③の2議案を付議する。

①新財務戦略

施策	金額規模	実施の内容とその効果
①繰越損失の一掃	200億円 無償減資)	・帳簿上の資本の額を減少し、欠損の補填にあてる形式的な減資により繰越損失を一掃。 純資産額(株主資本)及び発行済株式総数に変更を生じることなく繰越損失を解消。
②公募による新株式発行 (概ね95,000千株を上限)	230億円規模 増資総額)	・国内外で230億円規模の公募増資を実施し、A種優先株式の消却と有利子負債削減の資金に充当。 ・A種優先株式が当初転換価額(98円)にて普通株式に転換された場合に増加する普通株式数(約127百万株)に対し2/3～3/4程度の発行株数にとどめられ、希薄化を大幅に少なくする効果が期待される。
③A種優先株式の消却 (31,250千株)	161億円 有償減資)	・上記②の公募増資により調達した資金を用いてA種優先株式を有償消却。 ・平成17年12月に転換請求権が発生する優先株式の転換による株主価値希薄化のインパクトを縮減するとともに、将来の配当負担も軽減できる。
④新たなシンジケート・ローンの設定によるリファイナンスと取引金融機関との金融協定の終了	400億円 (ローン総額)	・上記②で調達した資金のうち、上記③の優先株式消却に用いた後の残額と新たなローン及び手持ち現預金による借入金の返済によって、取引金融機関との金融協定を終了。 ・機動的な資金調達とキャッシュ・フローの有効活用に寄与し、財務的自立を果たす。

②今後の見通し

「新財務戦略」実施による発行済株式数及び資本金の推移(予想)

		発行済株式総数(自己株式を含む)		資本金	株主資本
			(優先株式が転換された場合)		
平成16年3月31日現在	普通株式	210,455,995株		39,469百万円	20,161百万円
	優先株式	62,500,000株	255,102,040株)		
	合計	272,955,995株	465,558,035株)		
①繰越損失一掃	普通株式	変更なし	変更なし	19,469百万円	変更なし
	優先株式				
	合計				
②公募新株式発行(注) 優先株式が転換された場合)	普通株式	290,455,995株		29,469百万円	40,161百万円
	優先株式	変更なし	変更なし		
	合計	352,955,995株	545,558,035株)		
③A種優先株式消却	普通株式	変更なし	変更なし	13,369百万円	24,061百万円
	優先株式	31,250,000株	(127,551,020株)		
	合計	321,705,995株	(418,007,015株)		

注) 1 優先株式が転換された場合)の株式数は、現状の発行済普通株式総数に、すべての優先株式が普通株式に転換された場合に増加する普通株式数を加えて表示している。なお、転換により増加する普通株式数は、優先株式発行時(平成14年12月27日)に決定された転換の条件(優先株式の発行価額【株につき400円】÷当初転換価額(同98円))に基づき算出している。

2 ②公募株式発行による増加株式数および資本金の増加額は、現時点での予想(発行株数80,000千株、発行総額200億円)にて表示している。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 債務保証額		
従業員住宅ローンに対する借入債務保証	2 百万円	0 百万円
2 自己株式数	前連結会計年度 268,167 株	当連結会計年度 326,987 株
3. 主要金融機関からの金融支援		
抜本再建計画の「アクションプラン」支援のため 平成14年 9月30日付で主要金融機関との間で、借入金の返済について、余剰資金等を基礎に計算した額を返済する旨の協定が成立している。なお、長期借入金の 1年以内返済予定額については、現在の約定に基づく額を計上している。		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	30,768 百万円	37,387 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 3,703 百万円	△ 3,689 百万円
現金及び現金同等物	<u>27,064 百万円</u>	<u>33,698 百万円</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 :百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成15年3月31日 現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	106	111	5
小 計	106	111	5
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	1,225	980	△ 274
小 計	1,225	980	△ 274
合 計	1,361	1,092	△ 269

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 111百万円を計上している。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 :百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
13	0	1

(3) 時価のない有価証券の主な内容

(単位 :百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成15年3月31日 現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	265
非上場債券	1,500
合 計	1,765

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位 :百万円)

区 分	5年超10年以内
債券 社 債	1,500
合 計	1,500

当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 :百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日 現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	961	1,410	449
小 計	961	1,410	449
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	394	372	△ 22
小 計	394	372	△ 22
合 計	1,356	1,783	426

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 7百万円を計上している。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 :百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
35	—	7

(3) 時価のない有価証券の主な内容

(単位 :百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日 現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	414
非上場債券	1,500
合 計	1,914

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位 :百万円)

区 分	5年以内
債券 社 債	1,500
合 計	1,500

(デリバティブ取引関連)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位 :百万円)

区分	種類	前連結会計年度			
		契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引 以外の取引	スワップ取引 受取変動・支払固定	3,500	3,000	△ 101	△ 101
合計		3,500	3,000	△ 101	△ 101

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位 :百万円)

区分	種類	当連結会計年度 平成16年 3月31日現在			
		契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引 以外の取引	スワップ取引 受取変動・支払固定	3,000	2,000	△ 54	△ 54
合計		3,000	2,000	△ 54	△ 54

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

1) 事業の種類別セグメント情報

単位: 百万円)

	前連結会計年度 (Q4 4.1 ~ 15.3.31)				
	音響関連 事業	通信関連 事業	計	消去 又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
① 外部顧客に対する売上高	164,564	61,015	225,579	-	225,579
② セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
合計	164,564	61,015	225,579	-	225,579
営業費用	157,511	55,808	213,319	-	213,319
営業利益	7,053	5,207	12,260	-	12,260
2. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	91,485	27,594	119,079	23,045	142,124
減価償却費	6,232	2,145	8,378	-	8,378
資本的支出	5,759	959	6,718	-	6,718

単位: 百万円)

	当連結会計年度 (Q5 4.1 ~ 16.3.31)					
	カー エレクトロニクス 事業	コミュニ ケーションズ 事業	ホーム エレクトロニクス 事業	その他	計	消去又は全社 連結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
① 外部顧客に対する売上高	100,783	50,373	23,987	3,588	178,731	-
② セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
合計	100,783	50,373	23,987	3,588	178,731	-
営業費用	93,764	43,497	25,204	3,656	166,121	-
営業利益又は営業損失 (△)	7,019	6,876	△ 1,217	△ 68	12,610	-
2. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	63,926	24,456	14,495	3,388	106,266	29,496
減価償却費	4,744	1,032	848	61	6,687	-
資本的支出	5,779	1,004	716	7	7,507	-

注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性を考慮して区分している。

注) 2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
カーエレクトロニクス事業	カーオーディオ、カーナビゲーション等のカーエレクトロニクス関連製品
コミュニケーションズ事業	アマチュア無線機、業務用無線機、特定小電力トランシーバー等の通信機器関連製品、携帯電話回線販売
ホームエレクトロニクス事業	ステレオ・システムコンポーネント、セパレートコンポーネント、ホームシアターシステム、DVDプレーヤー、ポータブルオーディオ等のホームエレクトロニクス関連製品
その他	DVDプレーヤー・CDプレーヤー、及びMDプレーヤー用のディスク駆動メカ、IRD（デジタル放送用受信機）、非接触移動体識別システム、気象衛星データ受信システム、他電子機器等

注) 3. 事業区分の変更

従来、事業区分については、「音響関連事業」及び「通信関連事業」の2事業区分としていたが、当連結会計年度より「音響関連事業」を「カーエレクトロニクス事業」、「ホームエレクトロニクス事業」及び「その他」に細分化し、「カーエレクトロニクス事業」、「コミュニケーションズ事業」（通信関連事業より名称を変更）、「ホームエレクトロニクス事業」及び「その他」の4事業区分に変更している。

これは、当連結会計年度から開始した中期経営計画「エクセレント・ケンウッド・プラン」において、3つのコア事業（カーエレクトロニクス事業、「コミュニケーションズ事業」及び「ホームエレクトロニクス事業」）の定義が明確になり、各事業に関連付けた開示が可能となったため、財務情報を詳細に開示し、より有用な情報を提供するために行ったものである。

なお、当連結会計年度の事業区分によった場合の前連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」は以下の通りである。

単位: 百万円)

	前連結会計年度 (Q4 4.1 ~ 15.3.31)					
	カー エレクトロニクス 事業	コミュニ ケーションズ 事業	ホーム エレクトロニクス 事業	その他	計	消去又は全社 連結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
① 外部顧客に対する売上高	117,002	61,015	41,904	5,658	225,579	-
② セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
合計	117,002	61,015	41,904	5,658	225,579	-
営業費用	105,290	55,808	46,387	5,834	213,319	-
営業利益又は営業損失 (△)	11,712	5,207	△ 4,483	△ 176	12,260	-
2. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	65,692	27,594	21,743	4,050	119,079	23,045
減価償却費	4,704	2,145	1,356	172	8,378	-
資本的支出	4,726	959	936	96	6,718	-

注) 4. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、配賦不能営業費用はない。

2) 所在地別セグメント情報

単位: 百万円)

	前連結会計年度 (14. 4. 1 ~ 15. 3. 31)							消去 又は全社	連結
	日本	米州	欧州	アジア	その他	計			
1. 売上高及び営業損益									
売上高									
① 外部顧客に対する売上高	87,646	67,311	53,151	14,767	2,702	225,579	-	225,579	
② セグメント間の内部売上高 又は振替高	94,123	487	10,320	63,420	12	168,364	(168,364)	-	
合計	181,770	67,798	63,472	78,187	2,714	393,944	(168,364)	225,579	
営業費用	174,396	65,589	62,285	77,097	2,790	382,158	(168,838)	213,319	
営業利益又は営業損失 (△)	7,374	2,209	1,186	1,090	△ 75	11,785	474	12,260	
2. 資産	109,788	22,019	21,142	22,513	1,283	176,748	△ 34,623	142,124	

単位: 百万円)

	当連結会計年度 (15. 4. 1. ～ 16. 3. 31)							連結
	日本	米州	欧州	アジア	その他	計	消去 又は全社	
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
① 外部顧客に対する売上高	78,367	44,237	40,254	13,647	2,225	178,731	-	178,731
② セグメント間の内部売上高 又は振替高	70,153	382	1,875	42,748	0	115,159	(115,159)	-
合計	148,520	44,619	42,129	56,395	2,226	293,891	(115,159)	178,731
営業費用	140,508	43,402	41,482	55,479	2,199	283,072	(116,951)	166,121
営業利益	8,011	1,216	647	916	26	10,818	1,791	12,610
2. 資産	101,089	16,483	17,061	17,854	1,430	153,918	△ 18,155	135,763

- 注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 ① 米州 アメリカ・カナダ・パナマ
 ② 欧州 ドイツ・フランス・イギリス
 ③ アジア 中国・シンガポール・アラブ首長国連邦
 ④ その他 オーストラリア
 3 前連結会計年度及び当連結会計年度において、配賦不能営業費用はない。

3) 海外売上高

前連結会計年度 (14. 4. 1 ~ 15. 3. 31)

単位: 百万円)

	米州	欧州	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高	70,882	53,167	21,714	5,140	150,903
II 連結売上高					225,579
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	31.4%	23.6%	9.6%	2.3%	66.9%

当連結会計年度 (15. 4. 1 ~ 16. 3. 31)

単位: 百万円)

	米州	欧州	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高	47,656	40,424	17,802	3,329	109,211
II 連結売上高					178,731
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.7%	22.6%	10.0%	1.9%	61.1%

- 注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 ① 米州 アメリカ・カナダ・パナマ
 ② 欧州 ドイツ・フランス・イギリス
 ③ アジア 中国・シンガポール・アラブ首長国連邦
 ④ その他の地域 オーストラリア・アフリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）である。